

八戸工業大学

平成18年度 大学機関別認証評価
評価報告書

平成19年3月

財団法人 日本高等教育評価機構

I 認証評価結果

【判定】

評価の結果、八戸工業大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていると認定する。

【認定期間】

認定期間は、平成 18 (2006) 年 4 月 1 日から平成 25 (2013) 年 3 月 31 日までとする。

【条件】

特になし。

II 総評

大学の建学精神として昭和 33 (1958) 年に制定された「正己以格物」（己を正し以って物に格る）に基づき、教育理念及び使命・目的を明確に定めており、「大学要覧」、ホームページ、各種資料などによって広く公表し、入学式などにおいて、随時周知が図られている。

教育の使命・目的を達成するため、「教養科目の充実」「技術者倫理教育の重視」「教養と専門科目の楔形学年配置」などの基本的な科目配置の工夫がなされ、「工学基礎科目の充実」に配慮がなされている。また工学教育の基礎をなすものとして、「ものづくり・体験教育」を重視している。

学生指導・支援については、きめ細かい配慮が随所にみられ、特に学級担任制度は開学以来の経験を生かして、全学科・学年に複数の学級担任教員を配置し、事務組織と密接な協力のもと綿密な個人指導が行われている。学生支援については、独自に開発した出席システムを駆使するなど、意欲的に取り組んでいる。その他、学生に対する経済支援、課外活動の支援、就職支援などの体制も整備されており、機能している。

大学と法人、教員、職員及び学生間の意思疎通、決定、連携が緊密かつ迅速に行われている。このことは、大学改善への取組みにおいてもみられる。平成 5 (1993) 年以来、自己点検・評価に取組み、その結果を冊子「八戸工業大学の教育と研究」として公刊するとともに、外部評価、J A B E E（日本技術者教育認定機構）の認定活動に対しても意欲的に取り組んでいる。これらの成果は大学改善に積極的に利用されている。さらに「八戸工業大学教育改善に関するシンポジウム」の開催や、学生による授業評価、満足度調査など、活発な F D (Faculty Development) 活動も展開している。

整備された事務組織のもと、職員が適切に配置され、教学、事務部の連携も十分に行われており、教育研究の支援に成果をあげている。大学の教育研究の目的を達成するために必要な財政基盤を有するとともに、適切に予算が編成され、会計処理、会計検査も適正に実施されており、収支のバランスを考慮した適切な財務運営が行われている。また、「学校法人八戸工業大学広報『蒼穹』」を通じて財政情報も適切に公開されている。

特記事項として、社会連携・貢献を重視した教育・研究プロジェクトがあげられる。地域結集型共同研究事業（科学技術振興機構）、都市エリア産学官連携促進事業（文部科学

省)、ハイテク・リサーチ・センター整備事業(文部科学省)などの大型研究プロジェクトの実施に中心的な役割を果たした。さらに上記のプロジェクトの成果を基礎に、これらの大型教育研究プロジェクトへの参画を通して、地域振興に多大なる貢献をするとともに、得られた研究成果は大学における教育研究にも反映させている。

総じて、工業系大学としてふさわしい学部、学科構成をもち、特色ある優れた教育研究を行っており、多くの優れた点を指摘することができ、特に改善すべき点は見当たらなかった。参考意見は、今後より質の高い高等教育機関として発展・向上し続ける上で参考とされたい。

Ⅲ 基準ごとの評価

基準1. 建学の精神・大学の基本理念及び使命・目的

【判定】

基準1を満たしている。

【判定理由】

建学の精神として、四書五経の一つである「大学」による「正己以格物」(己を正し、以って物に格る)を掲げている。この成句は人格、徳性の涵養と知性の練磨を象徴的に表すものである。それに基づく「教育理念」は「良き技術は、良き人格からまれる」と簡潔に表現している。

大学の使命・目的としては、工学部・感性デザイン学部は「工学に関する学術の中心として、広く知識を授けると共に、深く専門の学術を教授研究し、知的、道徳的及び応用能力を展開させ、併せて人類の幸福を希求する科学技術の振興と文化の創造並びに地域社会の発展に寄与する」を定めている。大学院工学研究科の使命・目的として「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めるとともに、学術研究を通して深い教養と豊かな人間性を涵養し、広く文化の進展と社会の発展に寄与する」と定められている。これらの大学、大学院の使命・目的に沿って、「育成すべき人材像」についても明確に示されている。

学部及び大学院の使命・目的は、学則第一条に定められ、建学の精神及び教育理念とともに、大学要覧、学生要覧、シラバスなどに記載されており、ホームページにも公開されている。また、入学式など大学の諸行事においても、教職員、学生、保護者などに随時周知を図っている。

基準2. 教育研究組織

【判定】

基準2を満たしている。

【判定理由】

教育方針などを決定する組織は、政策立案機能的役割をする「部長会」あるいは「専攻

主任会」と議決機関として機能する全学の教授会あるいは「工学研究科委員会」からなり、意思決定が円滑に行われる構成となっている。このもとで、教育研究の基本組織の見直しが常に行われている。

教員の教育研究支援並びに学生指導の強化などを図るために、「大学改革室」及び「教育研究戦略室」の設置並びに教務部・学生部の体制を学務部・入試部に変更した。教養教育は教務委員会、「教育研究戦略室」「拡大基礎教育委員会」が中心となって機能的に運営するとともに改革努力も続けている。

教育研究の向上や環境改善に関する特色ある取組みとして、自己点検・評価活動やJ A B E E（日本技術者教育認定機構）の認定活動がある。早期から活動を継続し、教育研究の向上や環境改善に取り組んできたことは、高く評価できる。自己点検・評価の成果は、毎年「八戸工業大学の教育と研究」としてまとめられ、教育研究の向上に役立っている。J A B E Eの認定活動は、教育研究の質を継続的に向上させるための極めて重要なF D (Faculty Development) 活動となって成果をあげている。

研究費の学内助成制度を整備するとともに、外部資金の獲得を組織的に取り組んでいる。さらに、新規採用及び昇任教員を対象とした研修制度と、教職員全員を対象とした研修が毎年行われ、教職員の教育研究能力の向上が図られている。

【優れた点】

- ・教育課程の実施と適切さを外部機関（J A B E Eなど）の厳しい審査を受けることで保証しようとする積極的な姿勢は高く評価できる。
- ・教養教育の実施組織の改革を進めるために、平成18(2006)年度からは教養教育を担当する理系教員に加えて文系などの各分野の代表からなる「拡大基礎教育委員会」が発足し、学務部の教務委員会の下部組織として機能を強化させている。教務委員会、「教育研究戦略室」「拡大基礎教育委員会」が中心となって機能的に運営され、改革努力が続けられている。また、学務部長（教員）がこれらの委員会などの長を兼ねて連携を強化している。

基準3. 教育課程

【判定】

基準3を満たしている。

【判定理由】

学部・研究科の教育目的が明確であり、カリキュラムはそれが十分に反映されるように教育段階に沿って効果的に編成されている。4年間全体の教育課程を見渡して、「総合教養科目」「工学基礎科目」「工学専門科目」を楔形に編成し、大学の教育理念である「良き技術は、良き人格から生まれる」に基づいた教育目標を具体化している。

学部・研究科の方針に沿って、高校から大学への接続教育に教育課程がバランスよく組み合わされ、体系的かつ適切に運営されている。基礎科目と専門科目の接続については、特に配慮が払われている。

教育を重視する大学の姿勢が、「入学前交流講座」「開講試験」による入学生の学力把握からはじまり、「学級担任制度」や「出席情報システム」による学習状況管理体制の中で、大学の特色である「体験教育」や技術者倫理教育がカリキュラム全体に組み込まれ、「基礎教育委員会」によって適切に管理運営されている。

【優れた点】

- ・学習効果が履修前の学習状況に依存する科目に対して「開講試験」を実施し、能力別クラス編成やリメディアル教育に役立てている。この他にも、「入学前交流講座」「新入生オリエンテーション」が、高校から大学へと新入生を円滑に移行させる、学生と教員の距離を縮める、学力試験を受けずに入学した学生の学力状況を把握して入学後の教育に備えるなど、入学者を大学教育へ導入する過程で有効に利用されている。
- ・入学後には、高校から大学へ学びの転換を意識した教育課程（導入転換教育、リメディアル教育）が開講され、専門科目と滑らかな連携が図られている。導入転換科目は「大学への関心」及び「工学への関心」と二つの分野に分けて開設され、リメディアル科目同様、1クラスの学生数が適切な規模で運営されている。受入れ体制とともに、入学生の能力の広がり意識した教育課程である。
- ・「出席情報システム」を独自に開発し、成績管理のための学務システムと併用して、学級担任が学生の勉学状況を把握し、日常的な指導に効果的に利用している。この点は学習支援の一手法として高く評価できる。
- ・大学の特色として「体験教育」を全学的に掲げている。各学科は「体験教育」をカリキュラムに組み込み、この特色を具体化している。また、それぞれが実施している「体験教育」の内容には、それを通じて大学が育もうとする学生の能力が明確に示されている。「体験教育」の実施運営の大枠（特色ある教育としての「体験学習」⇔育成能力の明示⇔教育目標の明示⇔教育理念）と位置づけが、建学の精神及び大学の教育理念と整合している。また、「八戸工業大学教育改善に関するシンポジウム」及び「八戸工業大学教育表彰制度」が「体験教育」に取り組む教職員を効果的にバックアップしている。「体験教育」は大学の優れた特色の一つであり、その実践は高く評価できる。

【参考意見】

- ・満足度調査と達成度調査は、授業の達成度の低さに不満をもつ学生が少なからずいることを示している。入学者に大きな基礎力の広がりがあり、そのような学生に幅広く十分な教育を行うことは容易ではないが、各種入試形態の意味をあらため、卒業生を通じて大学の評価を高めるために、多様な学生に対応できる教育の工夫にさらなる努力を期待する。

基準4. 学生

【判定】

基準4を満たしている。

【判定理由】

大学の教育理念に基づいたアドミッションポリシーが、種々の広報媒体に明確に掲げられ、公開されている。アドミッションポリシーに沿って多様な資質の人材を獲得するため、適切な要件を備えた多様な種別の入学試験があり、適切な体制と規定のもとで実施されている。

学習支援体制については、リメディアル教育の実施、図書館における「ナイト・スクール」の実施、「学級担任制度」「授業評価アンケート」など学生の要望を取り上げるシステムが用意され、適切に運営されている。

学務部・学生課、学生委員会を中心として、学生に対する様々なサービス、厚生補導などを行う組織と体制が整備されている。健康診断や傷害保険などの健康管理、厚生施設、下宿・アパートなどの居住面などの支援に関して十分な体制ができている。課外活動を組織化する学友会の会長を学長が務めていることは特徴的である。経済的支援としては、通常の「日本学生支援機構奨学金」以外にも、学内奨学制度と授業料減免制度が設けられており、適切に運営されている。

就職・進学に対する相談・助言体制も十分に整備され、教員と職員が連携して学生の指導にあたることにより、成果をあげている。

【優れた点】

- ・図書館の夜間開館を利用した「ナイト・スクール」制度、ものづくりを支援する「工作技術センター」などは、勉学意欲のある学生を支援する一施策として高く評価できる。
- ・学友会が課外活動を組織化し、この学友会会長を学長が務めていることは特徴的であり、大学における学友会の位置づけに大きな影響を与えているものと認められる。また、課外活動に対して、資金も含めた様々な支援を行う体制が整えられている。
- ・「外国語資格副専攻」「工作技術センター」による技能検定資格取得支援、学科ごとの技術者資格取得教育など、様々な資格を目指したコースが、具体的な目標を掲げて設けられており、学生にとっては非常に理解しやすい。

【参考意見】

- ・自己評価報告書に、社会人学生、留学生、障害のある学生の少ないことが支援の制度化されていない理由として述べられているが、少数といえども、受入れを表明している以上、こうした学生に対する支援も制度化し、多数者側に属する一般学生にその必要性を涵養するように期待する。

基準5. 教員**【判定】**

基準5を満たしている。

【判定理由】

学生数に対し十分な数の教員が各学部、学科に適切に配置されている。教育の兼任教員

に対する依存度も十分に低く保たれている。

教員の採用昇任は定められた基準に則り、大学主体の明確なプロセスで審議決定されている。教育を重視する大学の方針と整合して、採用昇任にあたって教育貢献が重視されている。企業・行政機関などから教員を積極的に採用することによって、社会からの要求に応えられる人材の確保を一つの柱とする大学の採用方針を具体化している。

教員の教育担当時間は、学生支援・サービスなどに対する教員負担も考慮され、適切に管理されている。研究費は潤沢に配分され、また、十分に広い研究スペースが確保されるなど、研究環境はよく整えられており、手厚い研究支援が行われている。

「J A B E E 推進委員会」によって実質的なFD (Faculty Development) 活動が平成14 (2002) 年度から推進されている。中でも、全6学科がJ A B E E 受審を目指す工学部の活動は極めて効果的なFD推進となっている。加えて、全教職員が参加する「八戸工業大学教育改善に関するシンポジウム」も特徴的なFD活動である。

研究面では、学内助成、科学研究費補助金や他の助成財団などの申請者及び採択者に対する研究費の追加支援などの施策を通じて外部資金獲得を奨励し、研究の活性化を促している。

【優れた点】

- ・教員の採用昇任が「八戸工業大学教員選考規程」及び「八戸工業大学大学院教員選考規程」に定められた基準に則り、「部長会」（専攻主任会）⇒「専任教員選考委員会」⇒「専任教員選考会議」⇒教授会（工学研究科委員会）と、大学主体の明確なプロセスで審議、決定されている。経営と教学運営の役割が明確に分離されていることは高く評価できる。
- ・「J A B E E 推進委員会」によって平成14 (2002) 年度から、全教職員が参加する「八戸工業大学教育改善に関するシンポジウム」の開催、J A B E E の認定活動に対する積極的な取組みを通じた教育環境整備と改善（教員による授業参観、授業・試験内容のチェック、その他）など、実質的なFD活動が推進されている。中でも、「八戸工業大学教育改善に関するシンポジウム」は、発表された優秀な改善提案に対する表彰制度も含め、特徴的なFD活動である。また、全6学科がJ A B E E 受審を目指す工学部の活動は効果的なFD推進となっている。学科が独自に「外部評価委員会」を設置しているのも特徴的である。

基準6. 職員

【判定】

基準6を満たしている。

【判定理由】

職員の採用・昇任・異動については、大学の使命・目的を達成し維持するために必要な人事上の基本方針と規定が明確に示されており、かつ適切に運用されている。

毎年開催する「八戸工業大学教育改善に関するシンポジウム」に職員が積極的に参加し、

大学の教育への取組みなどについて教員との共通の理解を深めている。また、技術系職員については最新の研究情報と技術の修得を目的に学会や講習会に参加させている。

「大学改革室」を設置し、自己点検・評価、J A B E E（日本技術者教育認定機構）の認定活動や科学研究費などの競争的外部資金の申請業務を中心に教育研究支援を行っており、大きな成果をあげている。また、学科ごとに技術職員を配置し、きめ細かい学生の指導と教員の教育研究活動を支援している。

【優れた点】

- ・技術系職員に出張旅費が計上されており、学会や講習会への出席が支援されていることは、職員の意識を高める意味で非常に有効である。

基準 7. 管理運営

【判定】

基準 7 を満たしている。

【判定理由】

大学の使命・目的を達成するための学校法人の寄附行為、関係規則が整備されるとともに、管理運営体制は十分に整備されており、適切に運営されている。

法人事務局と大学の連絡組織として、「法人連絡協議会」が設けられており、運営の緊密化が図られている。

平成 5 (1993) 年度より毎年、大学の自己点検・評価に取組み、その結果は冊子「八戸工業大学の教育と研究」やホームページを通じて学内外に公表されている。また、これら自己点検・評価の結果に基づき、平成 11 (1999) 年には外部評価を受けている。J A B E E（日本技術者教育認定機構）の認定活動にも積極的に取組み、すでに 3 プログラムが認定されている。

【優れた点】

- ・平成 5 (1993) 年度より自己点検・評価に取組み、その結果を学内外に公表している。また、J A B E E の認定活動にも積極的に取組み、すでに 3 プログラムが認定されている。自己点検・評価及び J A B E E の認定活動による成果を教育改善に十分に反映させている。

基準 8. 財務

【判定】

基準 8 を満たしている。

【判定理由】

学生生徒等納付金収入に減少傾向がみられるが、大学の教育研究目的を達成するために

必要な財政基盤を有しており、収入と支出のバランスを考慮した運営がなされている。特に平成17(2005)年度には借入金を全額返済するなど資金面で安定しているのは高く評価できる。会計処理については「学校法人会計基準」及び「経理規程」に基づき適切に処理がなされ、適正な会計監査が行われている。

財務情報については「財務情報閲覧規程」を整備し閲覧請求に応じている。また、財務情報を「学校法人八戸工業大学広報『蒼穹』」に掲載し、教職員はもとより学生の保護者などにも配付している。さらに、大学のホームページに『蒼穹』を掲載し、一般にも公開している。

教育研究の充実を図るため、「大学改革室」を設置し、外部資金導入を積極的に支援・推進し、実績も十分に得られている。

【優れた点】

- ・教育研究の充実を図るため、「大学改革室」において積極的に外部資金の導入に努め、十分な実績が得られている。

基準 9. 教育研究環境

【判定】

基準 9 を満たしている。

【判定理由】

教育研究目的を達成するために、広大な整備されたキャンパスの中に、大学設置基準を十分に満たした校地、校舎を確保し、各種運動施設を有するとともに学外にも提供し、地域に貢献している。

学生の厚生施設なども整備されており、施設設備の防火対策や環境保全対策に取組み、安全性が確保され、適切に維持、運営されている。また、学内施設の防寒対策もとられ、十分な広さをもつ校舎は、快適なアメニティとしての教育研究環境を提供している。

【優れた点】

- ・校舎をできる限り連結し、連結部分にも暖房設備を整備するなど、北国ならではの防寒対策がとられている。さらに、老朽化した施設の改装に対する年次計画もあり、より快適な教育研究環境の実現に向けた努力がうかがえる。

基準 10. 社会連携

【判定】

基準 10 を満たしている。

【判定理由】

数多くの学外団体の主催する講演会や研究会、学会の会場として大学施設が活用されて

いる。また、大学入試センター試験の会場としても提供し、その運営にあたっては多くの教職員が協力している。

共同研究・受託研究や講師の派遣などの産学官連携を極めて活発に推進するとともに、他大学との単位互換や共同研究などを通じて、教育研究上における企業や他大学との適切な関係を構築している。

大学が所有するスポーツ施設や運動公園、図書館も簡単な手続きで学外者に開放している。高校生を対象にした模擬講義を積極的に実施し、地域発展に貢献する人材育成に努力している。各学科が公開講座を企画し、多くの聴講者の参加を得ている。また、高校教師を対象に専修免許取得のための「免許法認定公開講座」が夏休みを利用して開講されている。

【優れた点】

- ・平成14(2002)年に「エネルギー教育調査普及事業の地域拠点大学」として選定され、実施した事業の成果によって、平成17(2005)年に「地域先行拠点大学」に選定され、青森県内のエネルギー環境教育の普及に努めていることは、大学の特色として高く評価できる。
- ・大学は受託研究だけでなく、文部科学省の「ハイテク・リサーチ・センター整備事業」にも採択されている。また都市エリア産学官連携促進事業を地元企業と共同で推進し、さらに科学技術振興機構の地域結集型共同研究事業に参画した。これらの大型プロジェクトを実施することにより、地域社会と密接な協力関係が構築され、大学の特色として高く評価できる。
- ・社会貢献活動を奨励するために教職員のボランティア休暇の制度が設けられているのは、学生のボランティア意識を涵養する意味でも極めて特徴的である。

基準11. 社会的責務

【判定】

基準11を満たしている。

【判定理由】

社会的機関として必要な組織倫理に関して、教職員に対しては「就業規則」の中で、学生に対しては「学生の諸活動に関する規程」及び「八戸工業大学車両通学に関する規程」の中で法令遵守を促している。

学内における災害・緊急時の危機管理については、規定、マニュアル、対応策などが用意され、学外の危機に対する管理についても十分な協議が行われている。

大学の教育研究成果は「八戸工業大学紀要」「八戸工業大学異分野融合科学研究所紀要」などの学内研究報告書、「教育と研究」「学校法人八戸工業大学広報『蒼穹』」、ホームページなどの広報媒体を通じて他研究教育機関や社会に対して十分に公開されている。